

平成 13年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 15日

上場会社名 太平洋工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7250

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

岐阜県

氏名 清水高文

TEL (0584) 93 - 0117

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 11月 30日

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	18,375	6.3	638	35.7	784	68.1
11年9月中間期	17,284	4.5	470	756.9	467	151.1
12年3月期	35,788		1,193		1,352	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年9月中間期	204	42.0	3.75	
11年9月中間期	353	91.9	6.46	
12年3月期	882		16.16	

(注) 期中平均株式数 12年9月中間期 54,646,347株 11年9月中間期 54,646,347株 12年3月期 54,646,347株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年9月中間期	2.50	-
11年9月中間期	2.50	-
12年3月期	-	6.00

(注) 12年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円00銭

特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	40,198	23,592	58.7	431.73
11年9月中間期	38,657	23,216	60.1	424.84
12年3月期	40,206	23,609	58.7	432.04

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 54,646,347株 11年9月中間期 54,646,347株 12年3月期 54,646,347株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	37,200	1,650	550	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円06銭

9. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

単位: 百万円, 未満切り捨て

期 別 科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減	前 期	
	平成12年9月30日現在		平成11年9月30日現在			平成12年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	13,237	32.9	12,538	32.4	698	14,129	35.1
現金・預金	513		1,236		723	1,764	
受取手形	955		698		257	773	
売掛金	7,090		6,361		728	6,679	
有価証券	806		962		155	1,303	
製品	664		744		80	875	
原材料	335		287		47	390	
仕掛品	857		1,047		190	867	
貯蔵品	237		249		11	243	
未収入金	735		637		98	723	
短期貸付金	632		41		591	236	
繰延税金資産	259		169		89	226	
その他の流動資産	149		136		12	81	
貸倒引当金	-		34		34	36	
固定資産	26,960	67.1	26,118	67.6	842	26,077	64.9
有形固定資産	16,852	41.9	17,064	44.2	212	16,860	41.9
建物	3,393		3,647		253	3,520	
構築物	270		270		0	276	
機械及び装置	5,169		5,558		388	5,401	
車両運搬具	78		76		1	73	
工具・器具・備品	4,550		3,825		725	3,478	
土地	2,222		2,222		-	2,222	
建設仮勘定	1,165		1,464		298	1,886	
無形固定資産	175	0.5	153	0.4	21	175	0.5
諸利用権	18		20		1	19	
ソフトウェア	156		133		23	155	
投資等	9,933	24.7	8,900	23.0	1,033	9,041	22.5
投資有価証券	3,169		3,177		7	3,270	
子会社株式	6,289		5,134		1,155	5,411	
長期貸付金	257		294		36	84	
長期前払費用	18		24		5	22	
その他投資等	215		271		55	253	
貸倒引当金	18		1		17	0	
資産合計	40,198	100.0	38,657	100.0	1,541	40,206	100.0

単位:百万円,未満切り捨て

期 別 科 目	当 中 間 期 平成12年9月30日現在		前 年 中 間 期 平成11年9月30日現在		増 減	前 期 平成12年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
		%		%			%
(負債の部)		%		%			%
流動負債	13,571	33.8	13,389	34.6	181	13,802	34.3
支 払 手 形	1,249		1,170		78	1,112	
買 掛 金	1,835		1,904		68	2,111	
短期借入金	6,098		5,147		950	6,013	
1年以内返済の 長期借入金	0		1,070		1,070	0	
未 払 金	2,036		1,966		70	2,042	
未 払 費 用	535		546		11	530	
未 払 法 人 税 等	362		71		291	458	
未 払 消 費 税 等	122		73		49	96	
預 り 金	114		47		67	39	
賞 与 引 当 金	1,022		1,036		14	1,071	
設備関係支払手形	194		357		162	326	
固定負債	3,034	7.5	2,051	5.3	982	2,795	7.0
長期借入金	2,000		1,000		999	1,800	
繰延税金負債	512		825		312	756	
預り保証金	6		3		2	3	
長期未払費用	-		4		4	1	
役員退職引当金	206		171		34	189	
退職給与引当金	-		45		45	43	
退職給付引当金	308		-		308	-	
負債合計	16,605	41.3	15,441	39.9	1,164	16,597	41.3
(資本の部)							
資本金	4,320	10.7	4,320	11.2	-	4,320	10.7
法定準備金	5,655	14.1	5,655	14.6	-	5,655	14.1
資本準備金	4,575		4,575		-	4,575	
利益準備金	1,080		1,080		-	1,080	
剰余金	13,616	33.9	13,239	34.3	376	13,632	33.9
買換資産圧縮積立金	1,255		1,441		186	1,441	
海外投資等損失準備金	-		5		5	5	
特別償却準備金	2		-		2	-	
別途積立金	10,000		8,000		2,000	8,000	
中間(当期)未処分利益 (うち中間(当期)純利益)	2,358 (204)		3,792 (353)		1,434 (148)	4,185 (882)	
資本合計	23,592	58.7	23,216	60.1	376	23,609	58.7
負債および資本合計	40,198	100.0	38,657	100.0	1,541	40,206	100.0

(2)中間損益計算書

単位:百万円,未満切り捨て

期 別 科 目	当 中 間 期 (H12.4.1~H12.9.30)		前 年 中 間 期 (H11.4.1~H11.9.30)		増 減		前 期 (H11.4.1~H12.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%		%
営業損益の部								
営業収益								
売上高	18,375	100.0	17,284	100.0	1,091	6.3	35,788	100.0
営業費用								
売上原価	15,722	85.5	14,884	86.1	837	5.6	30,601	85.5
販売費および一般管理費	2,014	11.0	1,929	11.2	85	4.4	3,993	11.2
営業利益	638	3.5	470	2.7	168	35.7	1,193	3.3
営業外損益の部								
営業外収益	201	1.1	162	0.9	39	24.3	385	1.1
受取利息および配当金	98		89		8		216	
その他の営業外収益	103		72		31		169	
営業外費用	55	0.3	165	0.9	110	66.5	226	0.6
支払利息	36		49		12		94	
その他の営業外費用	18		116		97		132	
経常利益	784	4.3	467	2.7	317	68.1	1,352	3.8
(特別損益の部)								
特別利益	1,592	8.6	613	3.5	978	-	673	1.9
貸倒引当金戻入額	17		16		1		14	
投資有価証券売却益	-		597		597		659	
退職給付信託設定益	1,574		-		1,574		-	
特別損失	2,048	11.1	509	2.9	1,539	302.2	588	1.7
前期損益修正損	-		54		54		54	
固定資産売却却損	110		56		54		114	
投資有価証券評価損	3		0		2		4	
会員権評価損	30		-		30		16	
退職給付会計基準変更時差異償却	1,904		-		1,904		-	
役員退職慰労金	-		397		397		397	
税引前中間(当期)純利益	328	1.8	570	3.3	242	42.4	1,437	4.0
法人税、住民税および事業税	401	2.2	79	0.5	322	404.4	541	1.5
法人税等調整額	277	1.5	138	0.8	415	301.1	12	0.0
中間(当期)純利益	204	1.1	353	2.0	148	42.0	882	2.5
前期繰越利益	2,153		1,857				1,857	
過年度税効果調整額	-		571				571	
税効果会計適用に伴う 買換資産圧縮積立金取崩高	-		1,007				1,007	
税効果会計適用に伴う 海外投資等損失準備金取崩高	-		3				3	
中間配当額	-		-				136	
中間(当期)未処分利益	2,358		3,792				4,185	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)資産の評価基準および評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品	—————	総平均法による原価法
有価証券		
・子会社株式および関連会社株式	———	移動平均法による原価法
・其他有価証券		
時価のあるもの	—————	移動平均法による原価法
時価のないもの	—————	移動平均法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	—————	定率法
無形固定資産	—————	定額法
		ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)による定額法
長期前払費用	—————	定額法

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金	—————	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	—————	従業員の冬期賞与に充てるために、中間期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しています。
役員退職引当金	—————	役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しています。
退職給付引当金	—————	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(3,025百万円)については、有価証券を退職給付信託に拠出することにより1,680百万円を一時に費用処理するほか、残額1,345百万円については3年による按分額を費用処理しています。

(4)外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(5)外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6)リース取引の処理方法

ヘッジ会計の方法	—————	振当処理によっています。
ヘッジ手段とヘッジ対象	—————	ヘッジ手段：為替予約取引、ヘッジ対象：外貨建債権

(7)消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、「仮払消費税等」と「仮受消費税等」は相殺し、流動負債に「未払消費税等」として表示しています。

< 追加情報 >

1. 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、製造費用および販管費はそれぞれ22百万円、5百万円減少し、退職給付信託設定金および会計基準変更時差異償却により特別利益および特別損失はそれぞれ1,574百万円、1,904百万円増加しています。以上により、経常利益は25百万円増加し、税引前中間純利益は304百万円減少しています。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

2. 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は26百万円増加しています。

なお、当中間会計期間においては、其他有価証券のうち時価のあるものについての時価評価は行なっていません。平成12年大蔵省令第10号附則第3項による当該其他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりです。

中間貸借対照表計上額	2,981 百万円
時価	13,957 百万円
評価差額金相当額	6,461 百万円
繰延税金負債相当額	4,514 百万円

3. 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前当期中間純利益は18百万円減少しています。

< 注 記 事 項 >

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
(貸 借 対 照 表 関 係)			
1. 有価証券に含まれる自己株式	0百万円 (683株)	0百万円 (663株)	0百万円 (932株)
2. 有形固定資産の減価償却累計額	58,385百万円	55,355百万円	57,172百万円
3. 保 証 債 務	295百万円 (80,000千台湾元) 5百万円 (50千米ドル)	198百万円 (55,000千台湾元) 53百万円 (493千米ドル)	297百万円 (80,000千台湾元) 5百万円 (50千米ドル)
4. 1株当たり中間(当期)純利益	3円75銭	6円46銭	16円16銭
5. 期末満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しています。したがって当中間期末日は、金融機関が休日のため次の当中間期末満期手形が中間期末残高に含まれています。			
受 取 手 形	98百万円		

(リ ー ス 取 引 関 係)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

単位:百万円,未満切り捨て

	当 中 間 期				前 年 中 間 期				前 期			
	機械及び 装置	工具・器具・ 備品	そ の 他	合 計	機械及び 装置	工具・器具・ 備品	そ の 他	合 計	機械及び 装置	工具・器具・ 備品	そ の 他	合 計
取得価額相当額	291	151	8	450	312	230	25	569	312	208	25	547
減価償却累計額 相当額	40	80	5	125	72	141	18	232	87	136	21	245
中間期末(期末) 残高相当額	250	71	2	325	240	88	7	337	225	72	4	302

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	52百万円	73百万円	57百万円
1 年 超	272百万円	263百万円	244百万円
合 計	325百万円	337百万円	302百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	36百万円	37百万円	77百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	36百万円	37百万円	77百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。